

## 河川事業

再評価原案準備書(案)

釧路川直轄河川改修事業

令和元年度  
北海道開発局

<再評価>

事業名 (箇所名)	釧路川直轄河川改修事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	北海道開発局													
実施箇所	北海道釧路市、釧路町、標茶町、弟子屈町、鶴居村																			
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業																			
事業諸元	河道掘削、地震・津波対策等																			
事業期間	平成20年度～令和9年度																			
総事業費 (億円)	約183			残事業費(億円)	約43															
目的・ 必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・釧路川流域では、大正9年8月に既往最大規模の洪水が発生し、昭和35年3月に戦後最大規模の洪水が発生したほか、近年においても平成28年8月、平成30年3月に洪水被害が発生している。</p> <p>・戦後最大規模の洪水を安全に流下させるための施設整備が完了していないため、今後も洪水被害が発生する可能性は高いものと考えられる。</p> <p>洪水実績：</p> <p>大正 9年 8月洪水：氾濫面積 17,100ha、浸水家屋 2,177戸</p> <p>昭和22年 9月洪水：氾濫面積 7,261ha(全道)、浸水家屋 7,341戸(全道)</p> <p>昭和35年 3月洪水：氾濫面積 252ha、浸水家屋 2,204戸</p> <p>昭和54年10月洪水：氾濫面積 544ha、浸水家屋 734戸</p> <p>平成 4年 9月洪水：氾濫面積 58ha(釧路市)、浸水家屋 24戸</p> <p>平成15年 8月洪水：氾濫面積 138ha、浸水家屋 3戸</p> <p>平成28年 8月洪水：氾濫面積 0.4ha、浸水家屋 25戸</p> <p>平成30年 3月洪水：氾濫面積 147ha(速報値)、浸水家屋 20数戸(速報値)</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・戦後最大規模である昭和35年3月洪水を安全に流下させることを目標に流下断面不足の解消を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標：水害等災害による被害の軽減</p> <p>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																			
便益の主な根拠※	年平均浸水軽減戸数：44戸 年平均浸水軽減面積：147ha																			
事業全体の投資効率性※	基準年度		令和元年度																	
残事業の投資効率性※	B:総便益(億円)		406		C:総費用(億円)		250		B/C		1.6		B-C		156		EIRR(%)		6.6	
感度分析※	残事業費(+10%~-10%)		7.0 ~ 8.6		残工期(+10%~-10%)		7.7 ~ 7.7		1.6 ~ 1.6		1.5 ~ 1.8		当面の段階的な整備(R2~R6):B/C=10.5							
事業の効果等	<p>・整備計画における整備メニューの実施により、戦後最大規模の洪水を安全に流すことができる見込みである。</p> <p>・整備により、浸水家屋約2,370戸、浸水面積約1,790haを解消する。</p> <p>・釧路川で河川整備計画の対象規模相当の洪水が発生した場合、標茶町及び弟子屈町における浸水区域内人口が約2,690人と想定されるが、事業実施により約10人に軽減できる。</p> <p>・同様に、避難率が40%の場合の最大孤立者数が、事業実施により約1,110人から0人に軽減できる。</p> <p>・同様に、電力の停止による影響人口が、事業実施により約1,030人から0人に軽減できる。</p>																			
社会経済情勢等の変化	<p>&lt;災害発生時の影響&gt;</p> <p>・流域自治体人口は平成22年と比べ減少傾向にあり、世帯数は横ばい、65歳以上の人口比率は増加している。</p> <p>・酪農が主要産業である釧路川流域の想定氾濫区域内には、生乳、乳製品などの主要工場があり、そのうち、釧路川中流域に位置する工場は、ほぼ毎日牛乳を国道391号を経由して釧路港へ運搬し、道外へ出荷している。このため釧路川からの氾濫により国道391号が寸断される場合は、非常に大きな社会・経済的な影響が発生する。</p> <p>&lt;地域の協力体制&gt;</p> <p>流域市町村を主体とした「釧路川治水促進期成会」は、毎年治水効果の早期向上を要望しており、特に平成28年8月北海道豪雨を踏まえた治水安全度の向上や環境に配慮した河川整備を要望している。</p> <p>&lt;関連事業との整合&gt;</p> <p>・流域市町村に対してハザードマップの作成支援を行うとともに、観測設備、監視カメラ、情報掲示板、光ファイバー網、テレメータ等を設置し、水位、雨量、画像等の河川情報を関係自治体へも提供し、水防活動や避難誘導等への支援を図っている。</p> <p>・弟子屈町は平成24年2月にかわまちづくり事業の登録を受け、観光を基軸としたまちづくりが活発に推進されている。弟子屈町市街地を貫流する釧路川は、まちづくりに欠かせない重要な資源として、河道掘削及び護岸、河川管理用道路の整備の際に、まちづくりと一体となったかわまちづくりを実施している。</p>																			
事業の進捗状況	<p>・堤防整備 中流部の標茶地区の治水安全度向上を目的に、暫定堤防の完成化及び堤防の新設を進めてきた。</p> <p>・河道掘削 上流部の弟子屈地区の治水安全度向上を目的に、河道掘削を実施した。</p> <p>・地震・津波対策 津波の河川遡上による被害の軽減を目的に、河川管理施設の耐震化などを実施した。</p> <p>・危機管理型ハード対策(天端の保護) 越水等が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き伸ばすことを目的に、天端の保護を実施した。</p>																			
事業の進捗の見込み	<p>・当面の整備として、人口資産が集中する中上流市街地を中心に、戦後最大規模である昭和35年3月洪水を安全に流下させることを目標に流下断面不足の解消、既設堤防の強化を図る。</p> <p>・河道掘削等の河川改修事業は着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民及び関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</p>																			
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>&lt;コスト縮減&gt;</p> <p>・堤防除草により発生する刈草の無償提供及び高水敷に繁茂した樹木の公募伐採により、コスト縮減を行っている。また、堤防強化対策は、標茶地区の河道整備で発生する土砂を流用することでコスト縮減を図る。</p> <p>&lt;代替案立案&gt;</p> <p>・河川整備計画は、社会的影響、コスト等の観点を踏まえて策定したものである。河川整備計画以降、流域における社会的情勢等が大きく変化していないことから、現計画が最適であると考えられる。</p>																			
対応方針	継続																			
対応方針理由	事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。																			
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>(第三者委員会後、意見を反映)</p> <p>&lt;都道府県の意見・反映内容&gt;</p> <p>戦後最大規模の洪水流量を安全に流下させる河道の整備等を行うことに加え、堤防強化対策により、洪水被害から人命と財産を守り「安全・安心」を確保することから、当該事業の継続について異議はありません。</p> <p>なお、事業の実施にあたっては、サケ・マス等の生息環境などの保全に努め、より一層、徹底したコスト縮減を図るとともに、これまで以上に効率的・効果的に執行し、早期完成に努められるようお願いいたします。</p>																			

※費用対効果分析に係る項目は平成31年度(令和元年度)評価時点